

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 足立 隆
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 奥田 朋近
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 奥田 朋近
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	27,848	28,439	110,275
経常利益 (百万円)	61	550	2,047
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	307	456	1,567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,024	312	1,121
純資産額 (百万円)	44,505	46,555	46,335
総資産額 (百万円)	80,158	80,635	82,033
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	15.00	22.28	76.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	21.96	75.39
自己資本比率 (%)	55.1	57.2	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	720	1,430	4,182
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	663	395	2,634
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,798	1,352	3,538
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,357	9,222	9,683

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第80期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては、米国景気は堅調に推移し、中国では景気の持ち直しの動きが見られました。

自動車業界におきまして、国内では新車販売効果などにより回復傾向に推移し、北米及び中国では堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は28,439百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は681百万円（前年同期比56.8%増）、経常利益は550百万円（前年同期比789.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は456百万円（前年同期は307百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、北米での生産が減少しましたが、国内、アジアでの増産などにより、売上高は27,615百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は758百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

#### (b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連の受注が減少したことにより、売上高は567百万円（前年同期比15.5%減）、営業損失は81百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

#### (c) 福祉機器関連事業

電動車いすなどの受注が増加したことにより、売上高は256百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、1,430百万円（前年同期は720百万円の減少）、投資活動に使用した資金は、395百万円（前年同期比40.5%減）、財務活動の結果減少した資金は、1,352百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は9,222百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,430百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が556百万円、減価償却費が1,261百万円であったものの、賞与引当金の減少額が718百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、395百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が363百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,352百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が791百万円、配当金の支払額が327百万円であったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は450百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は55百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,057,651	21,092,068	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,057,651	21,092,068	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成24年9月13日発行)	
	第1四半期会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	12
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	10,866
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,104
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	3,185
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,884,914
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,104
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日(注)1	10	21,057	5	6,140	5	5,873

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。  
2 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が34千株、資本金が18百万円及び資本準備金が18百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,492,900	204,929	-
単元未満株式	普通株式 6,985	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	21,046,785	-	-
総株主の議決権	-	204,929	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式9,000株(議決権の数90個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	546,900	-	546,900	2.59
計	-	546,900	-	546,900	2.59

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、546,958株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,304	9,855
受取手形及び売掛金	19,235	19,307
電子記録債権	6,312	6,160
たな卸資産	10,922	10,594
その他	4,583	4,605
貸倒引当金	546	543
流動資産合計	50,811	49,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,925	7,928
機械装置及び運搬具(純額)	7,179	7,335
その他(純額)	9,857	9,289
有形固定資産合計	24,961	24,553
無形固定資産		
その他	814	756
無形固定資産合計	814	756
投資その他の資産		
投資有価証券	4,966	4,870
その他	556	551
貸倒引当金	75	76
投資その他の資産合計	5,446	5,345
固定資産合計	31,222	30,655
資産合計	82,033	80,635
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,674	8,913
電子記録債務	6,116	6,092
1年内償還予定の社債	327	315
短期借入金	3,649	3,192
未払法人税等	454	314
賞与引当金	1,207	489
製品保証引当金	178	197
その他	6,113	6,165
流動負債合計	26,720	25,678
固定負債		
長期借入金	2,887	2,570
退職給付に係る負債	2,362	2,350
その他	3,727	3,479
固定負債合計	8,978	8,401
負債合計	35,698	34,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,134	6,140
資本剰余金	5,867	5,873
利益剰余金	31,155	31,559
自己株式	441	441
株主資本合計	42,717	43,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,983	1,913
為替換算調整勘定	1,322	1,217
退職給付に係る調整累計額	113	108
その他の包括利益累計額合計	3,192	3,023
非支配株主持分	425	399
純資産合計	46,335	46,555
負債純資産合計	82,033	80,635

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,848	28,439
売上原価	25,025	25,420
売上総利益	2,823	3,019
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	701	669
給料手当及び賞与	621	586
賞与引当金繰入額	73	70
退職給付費用	22	20
減価償却費	103	96
その他	866	894
販売費及び一般管理費合計	2,388	2,337
営業利益	434	681
営業外収益		
受取利息	31	21
受取配当金	30	48
その他	52	46
営業外収益合計	114	116
営業外費用		
支払利息	83	91
為替差損	395	143
その他	8	13
営業外費用合計	487	248
経常利益	61	550
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	93	-
特別損失合計	93	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	30	556
法人税、住民税及び事業税	339	142
法人税等調整額	79	61
法人税等合計	259	81
四半期純利益又は四半期純損失( )	290	475
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	307	456

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	290	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	69
為替換算調整勘定	437	98
退職給付に係る調整額	14	5
その他の包括利益合計	733	162
四半期包括利益	1,024	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	287
非支配株主に係る四半期包括利益	0	24

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	30	556
減価償却費	1,344	1,261
賞与引当金の増減額( は減少)	745	718
受取利息及び受取配当金	61	70
支払利息	83	91
投資有価証券評価損益( は益)	93	-
固定資産処分損益( は益)	0	6
売上債権の増減額( は増加)	301	313
たな卸資産の増減額( は増加)	295	158
仕入債務の増減額( は減少)	552	523
その他	745	237
小計	495	1,720
利息及び配当金の受取額	67	71
利息の支払額	83	91
法人税等の支払額	1,199	270
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>720</b>	<b>1,430</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	23	0
有形固定資産の取得による支出	697	363
投資有価証券の取得による支出	4	13
その他	62	19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>663</b>	<b>395</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	653	88
長期借入金の返済による支出	512	791
リース債務の返済による支出	280	271
配当金の支払額	307	327
その他	44	50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,798</b>	<b>1,352</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	408	142
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,774	460
現金及び現金同等物の期首残高	12,131	9,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,357	9,222

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	10,052百万円	9,855百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	695	632
現金及び現金同等物	9,357	9,222

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	307	15	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	327	16	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	26,934	671	242	27,848	-	27,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	0	7	7	-
計	26,934	678	243	27,855	7	27,848
セグメント利益又は損失( )	477	30	14	432	2	434

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	27,615	567	256	28,439	-	28,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	0	6	6	-
計	27,615	573	257	28,445	6	28,439
セグメント利益又は損失( )	758	81	1	678	3	681

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	15円00銭	22円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	307	456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(百万円)	307	456
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,499	20,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	21円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 327,997千円
2. 1株当たり配当額 16円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月22日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。